

中央病院の運営に質問集中！

一般質問

要旨

依然厳しい状況の医師確保



第一回定例会での市政に対する一般質問は、三月七日、八日の二日間で行われ十三人の議員が登壇した。集中改革プラン、職員採用時の年齢制限、十和田湖国立公園七十周年記念事業、中央病院運営、介護保険料、成年後見制度などについて活発な議論が展開された。要旨は次のとおり。

一般質問者紹介

竹工紹相野	岩野	桜田	畠山	今端	堀野
島藤	馬野	城月	中泉	越山	端山
島勝	藤島	忠正	正勝	親康	道夫
昭廣	昭博	明子	弘博	幸雄	(発言順)

総務文教

集中改革プランについて

質問 各「集中改革プラン」を策定するに当たって、どの辺にポイントを置いて、策定したか伺いたい。



答弁 計画の期間は五年間のもので、厳しい財政事情を踏まえながら、一つは内に向かつた改革であり、経費削減として、とりわけ人件費の削減に重点を置き、少数精銳の職員で職務を遂行していくものである。二つ目として、外に向かつた改革であり、これは行政の役割を再検証して、民間委託等を推進するなど行政の役割の重點化を行うものである。これらの改革は、職員

市職員採用時の年齢制限について

質問 職員採用時の年齢制限について

い。(発言順)注)発言順と掲載した順序とは一致しません

答弁 現在は、行政職で大卒が三十歳、短大卒二十八歳、高卒が二十二歳、消防職では、大卒が二十七歳、二歳、保健師、看護師、薬剤師等の医療職が三十歳、短大卒二十四歳、高卒二十歳としている。診療放射線技師にあつては二十八歳としている。

年齢制限の撤廃について、は、医師など特殊な職務については職員の確保が容易でない、あるいは対象者が極めて少ないなど採用する上で困難な条件が予想されるため、制限を設定している。その他の職員については、採用時の年齢が高いほど給料も高くなるなど、一段と厳しさを増す財政状況を考慮しなければならないことから、現在のところ撤廃の考えはない。しかし、国家公務員制度そのものの改正が検討されているところであり、これからの方によつては年齢制限のかなればならないと考える。



市職員の退職手当について

質問 今后五年間で定年退職する職員数と退職手当等の支払額、その財源の確保の見通しについて伺いたい。

答弁 二十二年度までに定年退職する職員数は全体で百六十四名であり、退職手当額の総額は約四十一億八千二百万円と予想している。

質問 職員採用時の年齢制限について

質問 職員採用時の年齢制限

例には勤務評定に関することが明記されているが、それでは誰が行っているのか伺いたい。

答弁 勤務評定は、あくまでも任命権者の権限の範疇として行うものであり、この実施の内容及び方法については地方公務員法でも特別規定されておらず、条例制定はなじまないと考える。

また、勤務評定の実施に当たつては一次評定者を課長、二次評定者を部長として実施している。

質問 スポーツ人口と競技種目の増加に加え、使用する体育施設が少なく、そして狭い、また冬期間利用できぬなど苦情が非常に多く、県立の克雪ドームをつくつてほしいという声が日々増しに強くなっているが、どのように考えるか伺いたい。

県立克雪ドームについて

質問 スポーツ人口と競技種目の増加に加え、使用する体育施設が少なく、そして狭い、また冬期間利用できぬなど苦情が非常に多く、県立の克雪ドームをつくつてほしいという声が日々増しに強くなっているが、どのように考えるか伺いたい。

質問 週一、二回にしてもらうなど、使用者同士での調整をお願いしているが、志道館市民屋内グラウンド、そして勤労青少年ホーム等の施設は非常に老朽化しているなどの課題も抱えている。そのため県への克雪ドームの要望も一つとして、これららの施設整備を検討するなかで考えて行きたい。

財源の確保については、退職手当組合に毎年度負担金を支払っており、四十億円から四十一億円程度は確保できるものと考へていて、ただし、一般負担金のほかに特別負担金の拠出も考えられることから、職員数の減少、内部経費の節減等で特別負担金等の財源を確保していくかなければならないと考えている。